

健001	項目名	ファミリーサポートセンター事業費		新規事業
予算書項目	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-30-8237			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 保育園の送迎、放課後の児童預かり等のサービスを受けたい声があり、その解消策としてファミリーサポートセンターを運営している。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 サービスを提供できる人（提供会員）とサービスを受けたい人（依頼会員）との橋渡しを行なうことで、育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 社会福祉法人鳥取市社会福祉協議会に事業委託。 会員数 活動件数 平成30年度 1,037人 1,776回 令和元年度 1,038人 1,371回 令和2年度 1,005人 1,100回（見込）			
前年度当初予算額	10,952	【当該年度計画】 令和3年度 1,005人 1,100回		
本年度要求額	10,038			
総務部長段階査定額	10,038	その他財源の内訳		
市長段階査定額	10,038	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	5,732		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,306		
	計	10,038		
行財政改革課処理欄				

健002	項目名	子どもの貧困対策推進事業費		新規事業
予算書項目	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	203	所 属 名
年度	R3	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 子ども達の将来がその生まれ育った家庭の状況等に左右されてしまう場合が少なくない実態があり、その経済的な環境によって左右されことなく、全ての子ども達が夢と希望を持って成長していけるよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもの貧困対策は極めて重要となっている。			
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 子どもの貧困対策推進コーディネーター1名を配置し、庁内関係部署及び関係機関等と調整を図りながら、平成29年3月に策定した「鳥取市子どもの未来応援計画」の推進を図る。 平成30年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 令和元年度 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 令和2年度（見込） ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画策定に向けたニーズ調査の実施 ・こども食堂に係る募金箱（300個）・物資箱（50個）の購入			
前年度当初予算額	5,467	【当該年度計画】 ・子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ・子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ・第2期鳥取市子どもの未来応援計画の策定		
本年度要求額	6,063			
総務部長段階査定額	5,983	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,983	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	2,965		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,018		
	計	5,983		
行財政改革課処理欄				

健003	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	新規事業
------	-----	------------------	------

予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	203
-------	------------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭課
-------	------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	24,754
----------	--------

本年度要求額	22,537
--------	--------

総務部長段階査定額	22,137
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	22,137
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	16,602
地方債	0
その他	0
一般財源	5,535
計	22,137

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 育成係 0857-30-8239</p> <p>【11次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の親が、就職に有利な資格を取得するには養成機関において、一定期間のカリキュラムを受講する必要がある、その期間中の生活の不安から資格取得に動けない現状がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関修学期間中に給付金を支給し、また講座の受講経費の一部を支給することにより、経済的な負担の軽減が図られ資格取得に打ち込むことが可能となる。また、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親とひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成することで、生活の安定につなげる。</p> <p>【事業の内容・実績】 ・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給する。 30年度3名 R元年度2名 R2年度8名（見込） ・高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に1年以上在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給する。 30年度30名 R元年度28名 R2年度21名（見込） ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座の受講費を支援する。 30年度～R2年度 実績なし</p> <p>【当該年度計画】 ・自立支援教育訓練給付金：3名（介護実務者研修） ・高等職業訓練促進給付金：23名（看護師、美容師、保育士資格） ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：1名</p>
--

健004	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	203
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	健康こども部 こども家庭課
-------	------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	10,763
----------	--------

本年度要求額	9,343
--------	-------

総務部長段階査定額	9,343
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	9,343
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,670
地方債	0
その他	0
一般財源	4,673
計	9,343

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 育成係 0857-30-8239</p> <p>【11次総の施策体系】 1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭は、生活と就労をひとりで担わなければならない状況にあるため、子どもと接する時間を多くもつことができず、子どもの学習に十分関わることができない状況にある。また、ひとり親家庭は、子どものいる一般世帯よりも収入が低いことが統計で分かっており、経済的な理由から児童を学習塾に行かせることも難しい状況にあるため、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。</p> <p>【事業の目的及び効果】 経済的な理由から学業や進学環境が十分に用意されない、ひとり親家庭の子供の生活・学習支援を行うことにより、負の連鎖の防止を図ることを目的とする。</p> <p>【事業の内容・実績】 ひとり親家庭の児童に対して、学習の場を提供し、学力向上や進学のための学習支援を行う。 平成30年度実績（実人数） 76人 令和元年度実績（実人数） 96人 令和2年度見込（実人数） 80人</p> <p>【当該年度計画】 事業を継続して実施する。 学習支援参加予定人数 87人</p>

健005	項目名	私立保育園運営費	新規事業
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	205
年度	R3	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立の保育所・認定こども園、地域型保育事業は国の基準（公定価格）によって運営費が算定され、入所児童数等に応じた費用を支払う。 （保育所から認定こども園へ移行）鳥取みどり園、わかば台保育園（新設）コモド第三保育園		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 事業者へ運営費を給付することで、私立保育施設の経営の安定化が図られる。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払		
前年度当初予算額	4,947,680	園児数 委託料 平成30年度実績 38園 3,822人 4,430,103千円 令和元年度実績 40園 3,897人 4,193,495千円 令和2年度見込 42園 3,945人 4,876,011千円	
本年度要求額	5,849,356	【当該年度計画】 対象施設：43園 園児数：4,012人	
総務部長段階査定額	5,302,561	※その他財源の負担金は、保育園負担金	
市長段階査定額	5,302,561	その他財源の内訳	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳	国・県支出金 3,702,599	負担金	201,981
	地方債 0	使用料	0
	その他 201,981	手数料	0
	一般財源 1,397,981	財産収入	0
計	5,302,561	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	新規事業
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	205
年度	R3	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっている。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 国の「保育所等整備交付金」や「認定こども園施設整備交付金」、「安心こども基金」を活用して、民間法人の施設整備に対する助成を行い、保育園の定員を増加させ、待機児童対策や、施設の老朽化等に対する整備による園児・保育所等の安全性の確保を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】施設整備等に対する助成		
前年度当初予算額	367,514	H30年度 【改築】(学) 東部学園 【新築】(株) まなびや園	
本年度要求額	61,213	R元年度 【改築】(福) 鳥取福祉会 【防犯】(福) にじ色会、(福) 浜坂会	
総務部長段階査定額	61,213	R2年度 【改築】(福) 鳥取福祉会、(学) 修立幼稚園	
市長段階査定額	61,213	【防犯】(福) 鳥取福祉会、(福) あすなろ会	
区分	本年度予算額	【大規模修繕】(学) 鳥取学園	
財源内訳	国・県支出金 51,013	【新築】(一財) 地域サポートネットワークとっとり	
	地方債 8,100	【当該年度計画】	
	その他 0	①鳥取みどり園 《社会福祉法人鳥取こども学園》(単年事業)	
一般財源	2,100	調理室改修【大規模修繕】	
計	61,213	総事業費 69,410千円	
		助成額 52,056千円 (補助基準額の3/4 国庫2/3、市1/12)	
		②鳥取第一幼稚園 《社会福祉法人鳥取学園》(単年事業)	
		トイレ改修【大規模修繕】	
		総事業費 12,210千円	
		助成額 9,157千円 (補助基準額の3/4 国庫1/2、市1/4)	
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	病児・病後児保育事業費	新規事業
予算書項目	病児・病後児保育事業費	ページ	205
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 就労している子育て世帯の多様なニーズに対応した支援として本事業を実施。 令和3年4月に新設予定のコモド第三保育園で病児保育事業を開始。また、キッズルームこぐま及びコモド第三保育園において新たに送迎対応を開始する。		
目 保育所費	【事業目的及び効果】 保護者が就労している場合等において、児童が病気の際に自宅での保育が困難な場合があり、こうした保育需要に対応して、病気又はその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	114,930	(1) 病児保育型事業 (3施設) 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かる。2施設は、送迎対応 (保育所等において保育中に体調不良となった児童を送迎) を行う。	
本年度要求額	97,546	(2) 病後児保育事業 (3施設) 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かる。 <利用者数> 平成30年度実績 延べ2,918人 令和元年度実績 延べ2,966人 令和2年度見込 延べ1,657人	
総務部長段階査定額	88,967	【当該年度計画】 延べ2,710人	
市長段階査定額	88,967	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	
総務部長段階査定額	88,967	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	88,967	ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり (最長連続7日間を限度) 平日日帰りステイ：平日の一時預かり トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園 実績：延べ日数 平成30年度：ショート (564日) 平日日帰り (78日) トワイライト (213日) 令和元年度：ショート (374日) 平日日帰り (69日) トワイライト (231日) 令和2年度：ショート (373日) 平日日帰り (94日) トワイライト (201日) (見込)	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 ショート (375日)、平日日帰り (82日)、トワイライト (217日)	
財源内訳	国・県支出金 53,113	※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金	
	地方債 0		
	その他 356		
	一般財源 35,498		
	計 88,967		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	子育て支援短期利用事業費	新規事業
予算書項目	子育て支援短期利用事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども家庭相談センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 仕事、疾病、家庭の事情等で子育てができないために、夜間や休日、又は宿泊を伴う一時預かりを求める現状がある。また、体調不良で急に平日の一時預かりを求め、一時保育での受け入れ困難な現状もみられる。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 夜間や休日、宿泊を伴う一時預かり、また、平日の一時預かりを実施することで、保護者の負担軽減を図り、もって児童福祉の向上に資する。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,184	ショートステイ：宿泊を伴う一時預かり (最長連続7日間を限度) 平日日帰りステイ：平日の一時預かり トワイライトステイ：平日の夜間、休日の一時預かり 委託先：鳥取こども学園、青谷こども学園 実績：延べ日数 平成30年度：ショート (564日) 平日日帰り (78日) トワイライト (213日) 令和元年度：ショート (374日) 平日日帰り (69日) トワイライト (231日) 令和2年度：ショート (373日) 平日日帰り (94日) トワイライト (201日) (見込)	
本年度要求額	3,188	【当該年度計画】 ショート (375日)、平日日帰り (82日)、トワイライト (217日)	
総務部長段階査定額	3,188	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
市長段階査定額	3,188		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 1,818		
	地方債 0		
	その他 401		
	一般財源 969		
	計 3,188		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	こども家庭支援事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	203
-------	------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭相談センター
-----	-----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	7,835
----------	-------

本年度要求額	10,455
--------	--------

総務部長段階査定額	10,455
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	10,455
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	5,180
地方債	0
その他	0
一般財源	5,275
計	10,455

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122
【1次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 児童福祉法の改正により、市区町村で「児童家庭相談援助」及び「児童虐待通告相談受理」を行なうこととなり、子ども家庭総合支援拠点を設置して当該業務を行っている。
【事業の目的及び効果】 本事業では、児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。 また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。
【事業の内容・実績】
○事業の内容 ①児童虐待の相談等への対応 ②児童虐待防止・支援対策の検討 ③早期母子支援 ④鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 ⑤児童虐待防止市民啓発
○事業の実績 平成30年度：通告相談353件、子育て相談ダイヤル210件、早期母子支援132件 令和元年度：通告相談445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援 78件 令和2年度：通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 80件(見込)
【当該年度計画】 通告相談400件、子育て相談ダイヤル150件、早期母子支援 80件

健010	項目名	妊娠・出産包括支援事業費	新規事業
------	-----	--------------	------

予算書項目	こども家庭支援事業費	ページ	203
-------	------------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども家庭相談センター
-----	-----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,810
----------	-------

本年度要求額	5,835
--------	-------

総務部長段階査定額	5,646
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	55
その他	0

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	2,921
地方債	0
その他	55
一般財源	2,670
計	5,646

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122
【1次総の施策体系】 1101
【事業の経過及び背景】 妊娠期から養育者の不安や悩みなどの相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、支援を行っているが、家族等の支援が十分に得られないため、産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で、育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。
【事業の目的及び効果】 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。
【事業の内容・実績】
(1) 母子保健相談支援事業：望まない妊娠であったり、母のメンタル不調や育児不安が強い、経済的に困窮している妊産婦等に対して支援のコーディネートを行う。
(2) 産前・産後サポート事業：妊産婦相談の悩みや子どもの発達・養育等の相談に応じるとともに、啓発用資料の作成、地域支援者向けの研修会を企画・実施する。
(3) 産後ケア事業：家族等から十分な援助が受けられず、かつ、体調不良や育児不安等がある母子を対象に①生後4か月までの乳児と母親のショートステイサービス、②生後4か月までの乳児と母親のデイサービス③生後4か月までの乳児の一時預かりを行い、保健指導や育児相談、育児手技等のケアを提供する。
平成30年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (21組) 乳児一時預かり (56人)
令和元年度 母子ショートステイ (13組)、母子デイサービス (8組) 乳児一時預かり (70人)
令和2年度 母子ショートステイ (36組)、母子デイサービス (34組) 乳児一時預かり (60人)(見込)
【当該年度計画】 母子ショートステイ (40組)、母子デイサービス (29組)、乳児一時預かり (35人)
※その他財源の諸収入は、利用者負担金

健O11	項目名	児童発達支援事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、保育訪問相談・発達相談・発達検査及び発達支援保育指導委員会の実施等、児童の成長段階に応じた保育相談や家族支援を行うとともに、広く発達障がいに関する理解を深める機会を提供する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	10,183	専任の発達支援コーディネーター及び心理相談員の適切な助言指導により、発達上困難を抱える子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発のための研修を実施する。	
本年度要求額	10,163	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	10,163	発達支援コーディネーター3名を配置し、発達相談・親子支援・保育訪問相談等を実施する。また、発達支援保育指導委員会巡回指導等を行い、発達上の困難を抱える児童の保育相談、指導助言を行う。	
市長段階査定額	10,163	①児童発達相談：平成30年度（延1,852件） 令和元年度（延2,049件） 令和2年度見込み（延1,800件）	
区分	本年度予算額	②発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 対象児童数：平成30年度127人、令和元年度111人 令和2年度113人見込み	
財源内訳	国・県支出金 2,000	③発達支援保育指導委員会巡回指導 平成30年度：延べ61日 対象児126人×2回 令和元年度：延べ66日 対象児111人×2回 令和2年度：延べ37日 対象児113人×1回（見込み）	
地方債 0	地方債 0	④こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回	
その他 0	その他 0	⑤研修会：30年度4回 令和元年度3回 令和2年度1回（見込み）	
一般財源 8,163	一般財源 8,163	【当該年度計画】	
計 10,163	計 10,163	児童発達相談 延べ2,000件 巡回指導 2回（前期・後期） 研修会開催 3回	
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

健O12	項目名	親子通所療育事業費	新規事業
予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	健康こども部 こども発達支援センター
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	発達障がい等の診断の未確定な時期の年齢の幼児に対する療育の場が不足している。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	312	主に家庭において、発達に課題を抱える幼児と、その児の子育てに困難感を抱える親に対し、親子遊びを中心とした児への接し方を伝えるとともに、児に対する発達支援を行い、就園、就学へ移行できるように支援を行っていく。	
本年度要求額	312	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	312	週1回、8～12組程度の対象親子に対し、保育士及び発達支援コーディネーターによる療育プログラムの実施、保護者への療育指導、交流等を行う。	
市長段階査定額	312	平成30年度実績：開催45回、延べ355組参加 令和元年度実績：開催43回、延べ392組参加 令和2年度見込み：開催46回、延べ279組参加	
区分	本年度予算額	【当該年度計画】	
財源内訳	国・県支出金 156	開催45回	
地方債 0	地方債 0		
その他 0	その他 0		
一般財源 156	一般財源 156		
計 312	計 312		
行財政改革課処理欄	行財政改革課処理欄		

健013	項目名	小集団療育事業費	新規事業
------	-----	----------	------

予算書項目	児童発達支援事業費	ページ	203
-------	-----------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	232
----------	-----

本年度要求額	232
--------	-----

総務部長段階査定額	232
-----------	-----

市長段階査定額	232
---------	-----

区分		本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	116	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	116	手数料	0
	計	232	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561</p> <p>【11次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 5歳児発達相談以降、就学前（年長児期）の発達障がい等の診断が未確定な時期の幼児に対し、子ども同士の関係作りを促したり、行動の自己統制ができるようにしたりする療育の場所が不足している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制に弱さや友達関係等の社会性の未熟さを抱える幼児に対し、少人数療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるようにする。また、保護者に対し、児への接し方を学ぶ機会を提供する。</p> <p>【事業の内容・実績】 月2回、1回あたり最大6組ずつの対象親子に対し、保育士やファシリテーター等による子どもへの療育プログラムの実施、保護者への相談支援、保護者交流等を行う。 平成30年度実績：開催20回、延べ93組（延べ186人） 令和元年度実績：開催20回、延べ95組（延べ190人） 令和2年度見込み：開催14回、延べ56組（延べ112人）</p> <p>【当該年度計画】 開催20回</p>

健014	項目名	若草学園管理運営費	新規事業
------	-----	-----------	------

予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	207
-------	-----------	-----	-----

所属名	健康こども部 こども発達支援センター
-----	-----------------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

(単位：千円)

前年度当初予算額	24,661
----------	--------

本年度要求額	25,967
--------	--------

総務部長段階査定額	25,819
-----------	--------

市長段階査定額	25,819
---------	--------

区分		本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	91	分担金	0
	地方債	0	負担金	23,220
	その他	25,728	使用料	12
	一般財源	0	手数料	0
	計	25,819	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	2,496
			その他	0

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561</p> <p>【11次総の施策体系】1203</p> <p>【事業の経過及び背景】 ・児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 ・平成24年の障害者自立支援法の改正により、平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 ・若草学園の運営による、発達障がい児等への支援を実施。 ・障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援が行える。</p> <p>【事業の内容・実績】 1. 嘱託医報酬 2. 会計年度任用職員(保育士)の賃金及び社会保険料 3. 管理運営費(光熱水費、燃料費、通信費、修繕料、検査料等) 4. 給食費(賄材料費) 5. 保育費(消耗品費、備品費、印刷製本費) 6. 保険料 7. 相談支援事業所わかさ経費(相談支援専門員報酬等)</p> <p>【当該年度計画】 療育訓練室空調設備更新</p> <p>※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金 ※その他財源の使用料は、電柱敷地使用料 ※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入</p>

健015	項目名	障害児等地域療育支援事業費	新規事業
予算書項目	障害児等地域療育支援事業費	ページ	207
年度	R3	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障がい児として認定されない年齢の乳幼児に対する専門指導による発達支援を早期から行うもの。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,780	●事業内容	
本年度要求額	4,798	1. 在宅支援訪問療育等指導事業：家庭訪問、外来による相談、指導	
総務部長段階査定額	4,798	2. 地域療育支援事業：担当職員による相談対応、サービス調整	
市長段階査定額	4,798	3. 施設支援一般指導事業：保育園等への療育に関する技術指導	
		●実績	
		訪問療育指導：令和元年度 38件	
		外来療育相談：令和元年度 45件	
		施設支援指導（半日） 令和元年度 88件	
		施設支援指導（一日）：令和元年度 6件	
		外来療育指導延べ件数：30年度 633件 元年度 517件 2年度 643件（見込み）	
		【当該年度計画】	
		訪問療育指導 45件 外来療育指導 延べ650件 施設支援指導 100件	
		※その他財源の負担金は、施設給付費負担金	
		※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	4,383		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	260		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	155		
地方債	0		
その他	4,643		
一般財源	0		
計	4,798		
行財政改革課処理欄			

健016	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費	新規事業
予算書項目	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	273
年度	R3	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 最近の動向として、障がいの重度・重複化や多様化、発達障がい等の児童生徒への対応や合理的配慮、早期からの支援体制整備に関する要望が高まっている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別な支援を必要とする子どもに対し、就学に関する早期からの相談や情報提供等に取組むため、柔軟できめ細やかな対応ができる就学相談員を配置し、相談及び支援の充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	3,428	【A】切れ目ない支援体制整備	
本年度要求額	6,088	教育・福祉・医療等の各関係機関による意見交換や協議による連携の推進から、切れ目ない支援とともに、一体となった情報発信や理解啓発を行う。	
総務部長段階査定額	6,088	【B】就学相談員の配置	
市長段階査定額	6,088	就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）を配置し、就学支援の充実を図るとともに、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進、また情報収集を行いながらの各機関の連絡・調整などを行う。	
		相談件数：30年度：418件 令和元年度：500件 令和2年度：570件（見込み）	
		【当該年度計画】	
		就学相談員を1名増員し、2名体制による相談支援の充実	
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,088		
計	6,088		
行財政改革課処理欄			